

信用保証の実績

令和6年度（令和6年4月～令和6年6月）

令和6年度（令和6年4月～令和6年6月）の信用保証の実績を公表いたします。

■概観（資料P1-2）

- 保証承諾は、4月～6月の第1四半期で872億円、前年比109.3%と前年度を上回った。
- 増加要因はゼロゼロ融資の借換えをメインとした伴走支援型特別保証の申込が堅調に推移したため。
- 伴走支援型特別保証は6月30日をもって取扱いを終了。ゼロゼロ融資の借換えや据置期間の再設定が可能になった令和5年1月から取扱終了までの申込件数は6,871件、保証承諾額1,572億円。件数全体のうち、既存債務を借換したのは85.5%、据置を設定したのは54.3%にのぼる。コロナ禍で制約されていた社会活動が正常化していく一方で、円安やエネルギー・原材料価格の高止まりのみならず幅広い業種で人手不足の状況にあり、事業者を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況であることも影響し、同保証を利用した多くの企業が元金据置の設定や、借換による返済負担の軽減を図った。
- 保証債務残高は1兆2,490億円。前年比87.4%。令和2年度のゼロゼロ融資取扱い開始により、保証債務残高は急激に膨らんだが、近年は返済本格化などを背景に漸減している。
- 代位弁済は38億円、前年比92.3%の実績。令和2年度以降、政府の緊急経済対策によって、代位弁済は低水準で推移していたが、ゼロゼロ融資等の返済本格化や上記の厳しい経営環境によって業績回復が遅れている事業者も多く、予断を許さない状況。

■業種別・地区別の傾向（資料P3-5）

- 保証承諾金額は前年比で、製造業が120.0%と最も多く、次いで卸売業が117.9%、小売業が112.4%となっている。
- 代位弁済金額は、製造業、卸売業、飲食業、不動産業等で増加。特に卸売業は大口先の代位弁済が影響し前年比173.8%と大きく増加。
- 代位弁済の地区別では、渡島総合振興局、空知総合振興局、上川総合振興局、留萌振興局、胆振総合振興局、日高振興局、根室振興局で前年度を上回っているが、前年度第1四半期に代位弁済金額の半分以上を占めていた石狩振興局の代位弁済が減少したこともあり、全体では前年度を下回っている。

■コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み（資料P6-7）

- 事業者の収益性向上や事業再構築を後押しするため、事業者を直接訪問し、経営課題についてのヒアリングを強化。個社別の経営課題については、課題解決に最適な専門家を選定し派遣を行っている。
- 令和6年3月には経営者保証が不要な新たな保証制度が創設。信用保証料の上乗せを条件として、経営者保証の提供を事業者が選択できる環境を整備することで、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を加速させ、事業者の積極的な事業展開を支援していく。

<お問い合わせ先>

総務部経営企画課 担当 ど え 土江・こ ば や し 小林・た ま む ら 玉村

TEL : 011-241-2535（直通） MAIL : k_kikaku@cgc-hokkaido.or.jp

信用保証の実績 付属資料 (令和6年4月～令和6年6月)

- P 1 信用保証の実績（総括）
- P 2 信用保証の実績（伴走支援型特別保証）
- P 3 業種別の保証実績
- P 4-5 地区別の保証実績
- P 6-7 コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み

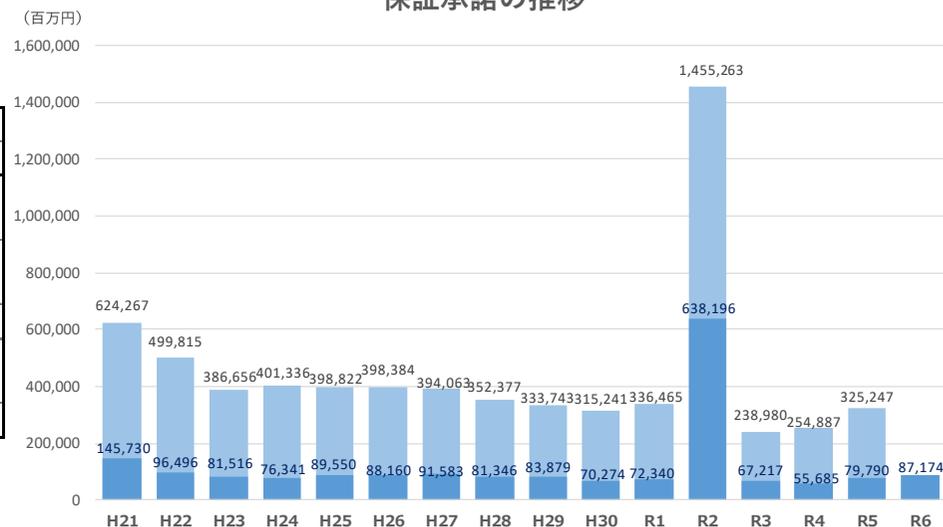
信用保証の実績（総括）

令和6年度（R6.6月末）の保証実績

(単位：件、百万円)

| | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 前年同月比 | |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|--------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 保証承諾 | 6,308 | 87,174 | 5,917 | 79,790 | 106.6% | 109.3% |
| 保証債務残高 | 109,967 | 1,249,009 | 117,800 | 1,429,289 | 93.4% | 87.4% |
| *うちゼロ融資 | 42,161 | 553,566 | 52,776 | 806,401 | 79.9% | 68.6% |
| 代位弁済 | 445 | 3,844 | 365 | 4,164 | 121.9% | 92.3% |
| *うちゼロ融資 | 158 | 1,888 | 136 | 1,804 | 116.2% | 104.7% |

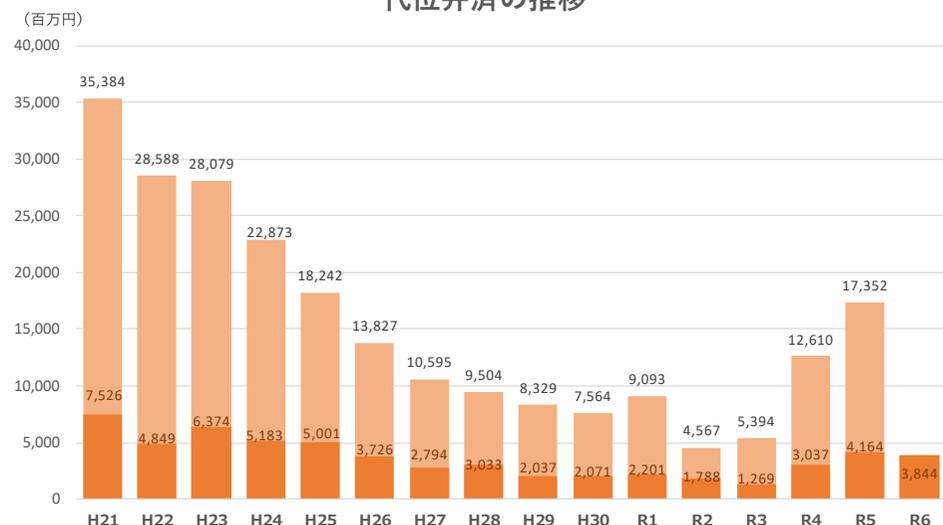
保証承諾の推移



保証債務残高の推移



代位弁済の推移



※ゼロゼロ融資とは、新型コロナウイルス感染症流行の影響によって売上が減少した事業者に対して、実質無利子・無担保で行った融資のこと。
北海道では令和2年5月に創設した中小企業総合振興資金「新型コロナウイルス感染症対応資金」として取扱いを開始。令和3年3月末で申込受付を終了している。

信用保証の実績（伴走支援型特別保証）

令和6年6月
取扱い終了

ゼロゼロ融資の返済開始に伴う借換需要や事業再構築等の事業好転の契機となり得るような資金需要等に対応する伴走支援型特別保証の取扱いが令和6年6月30日をもって終了。多くの事業者が既存債務の借換や据置の設定を行いました。

コロナ借換保証 伴走支援型特別保証

- ・お借入れしている債務を借換し、返済負担を軽減したい方
- ・新たな事業にチャレンジしたい方へ

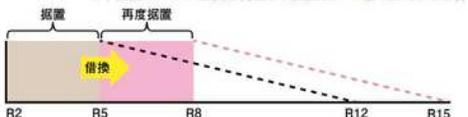
伴走支援型特別保証

ポイント①
最長10年間の借入、
最大5年の
元金据置が可能です。

ポイント②
借換により返済負担を
軽減できます。

ポイント③
国が信用保証料の
一部を補助します。

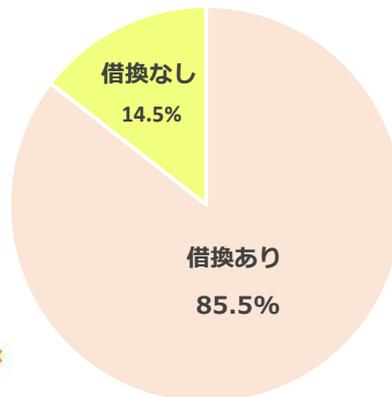
パターン1 据置期間を延長したい
3年据置のコロナ融資を再度3年据置扱いで借り換えした場合



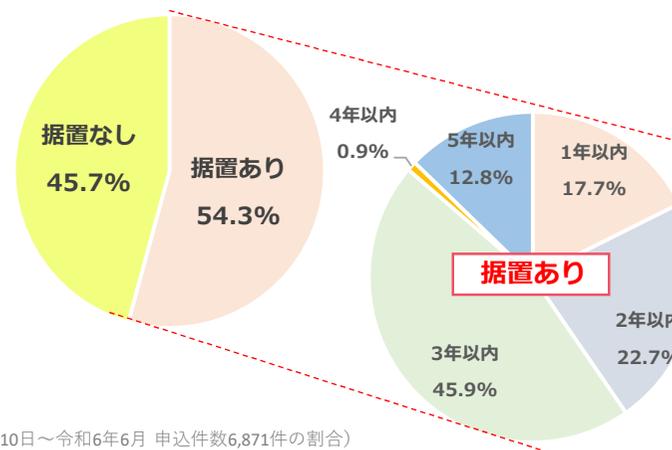
パターン2 毎月の返済負担を軽減したい
借入残840万円(期間残7年)を1,000万円(期間10年)で借り換えした場合



【借換の割合】

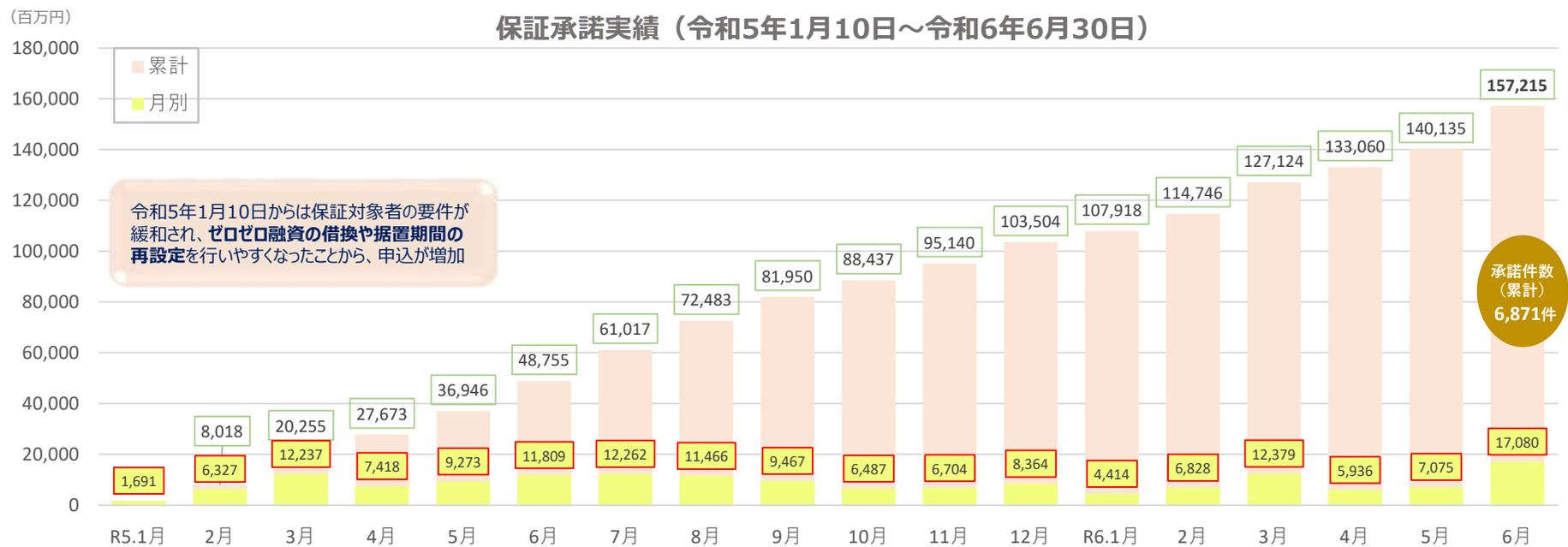


【据置の割合】



(令和5年1月10日～令和6年6月 申込件数6,871件の割合)

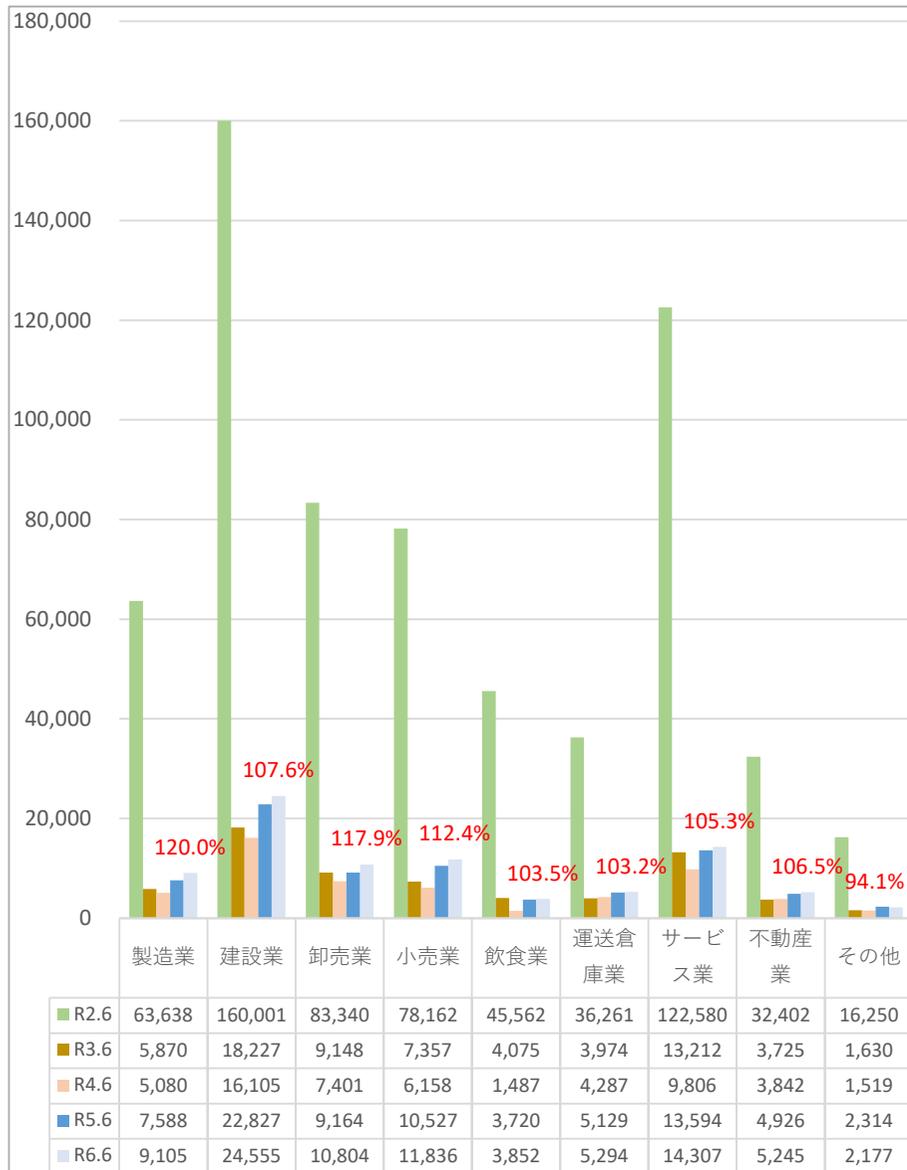
保証承諾実績（令和5年1月10日～令和6年6月30日）



業種別の保証実績

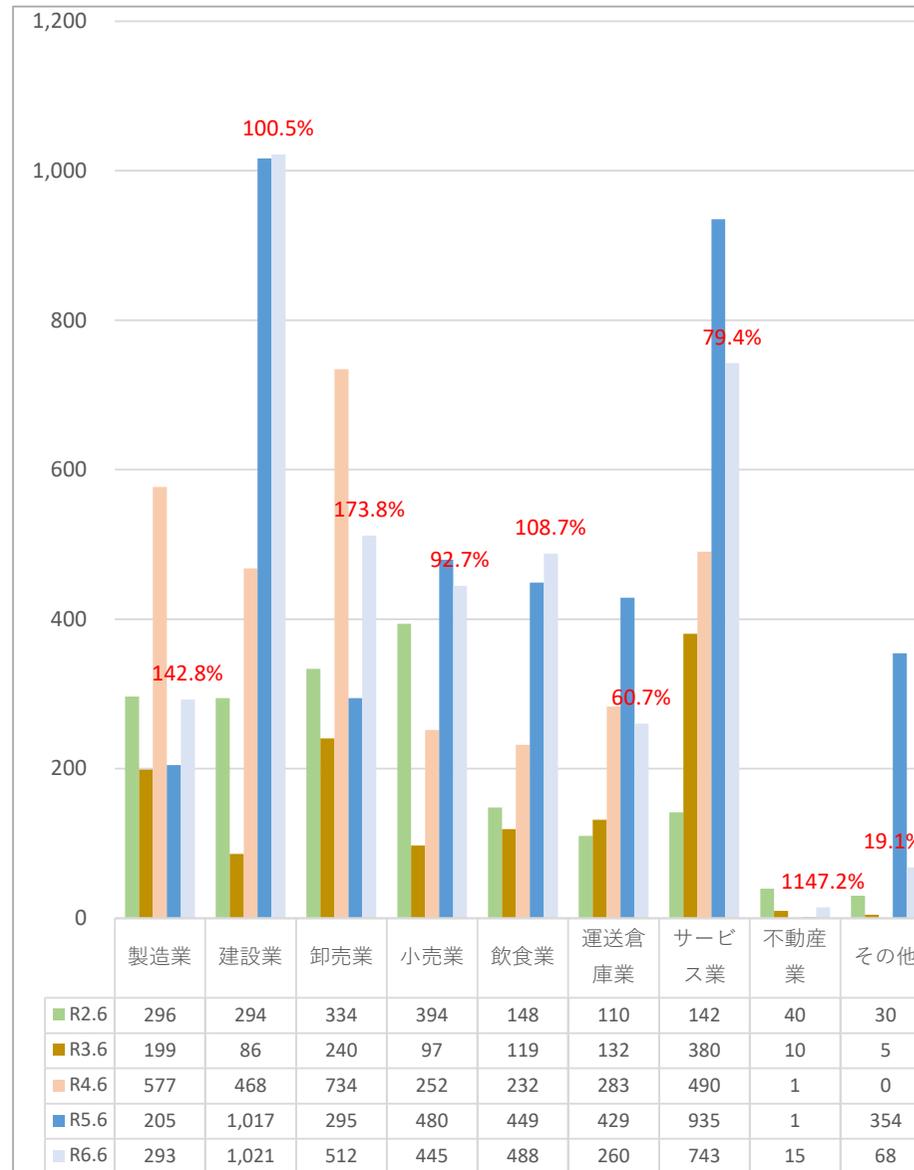
保証承諾の推移

(百万円) グラフ上部の数字は前年同月比



代位弁済の推移

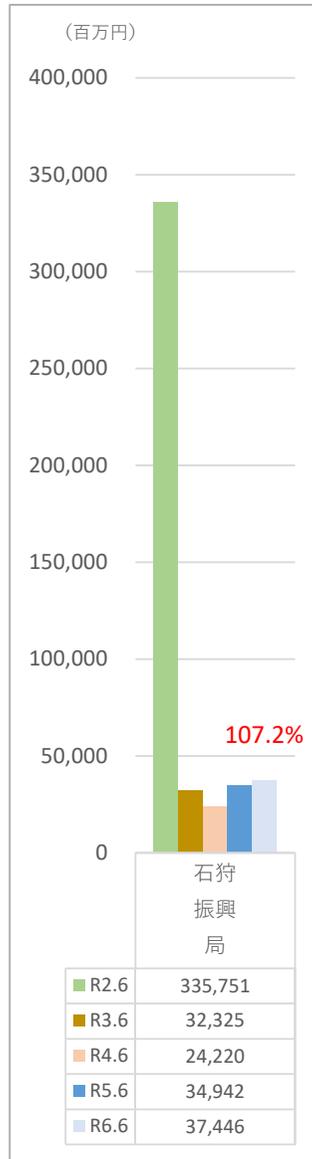
(百万円) グラフ上部の数字は前年同月比



地区別の保証実績

保証承諾の推移

石狩振興局



石狩振興局以外

グラフ上部の数字は前年同月比率

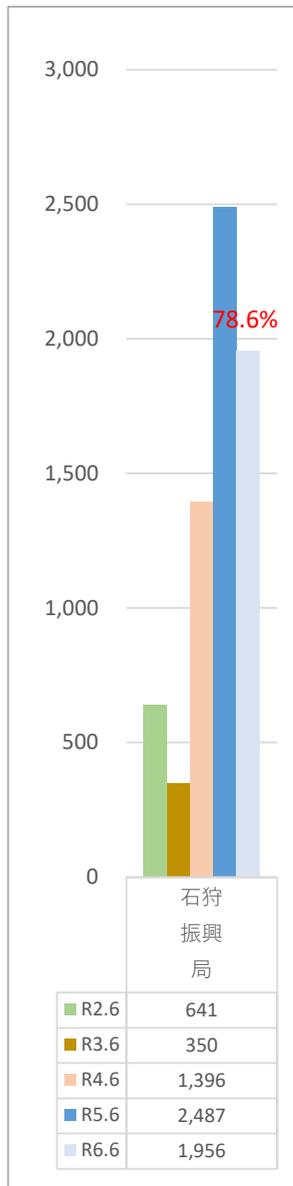


地区別の保証実績

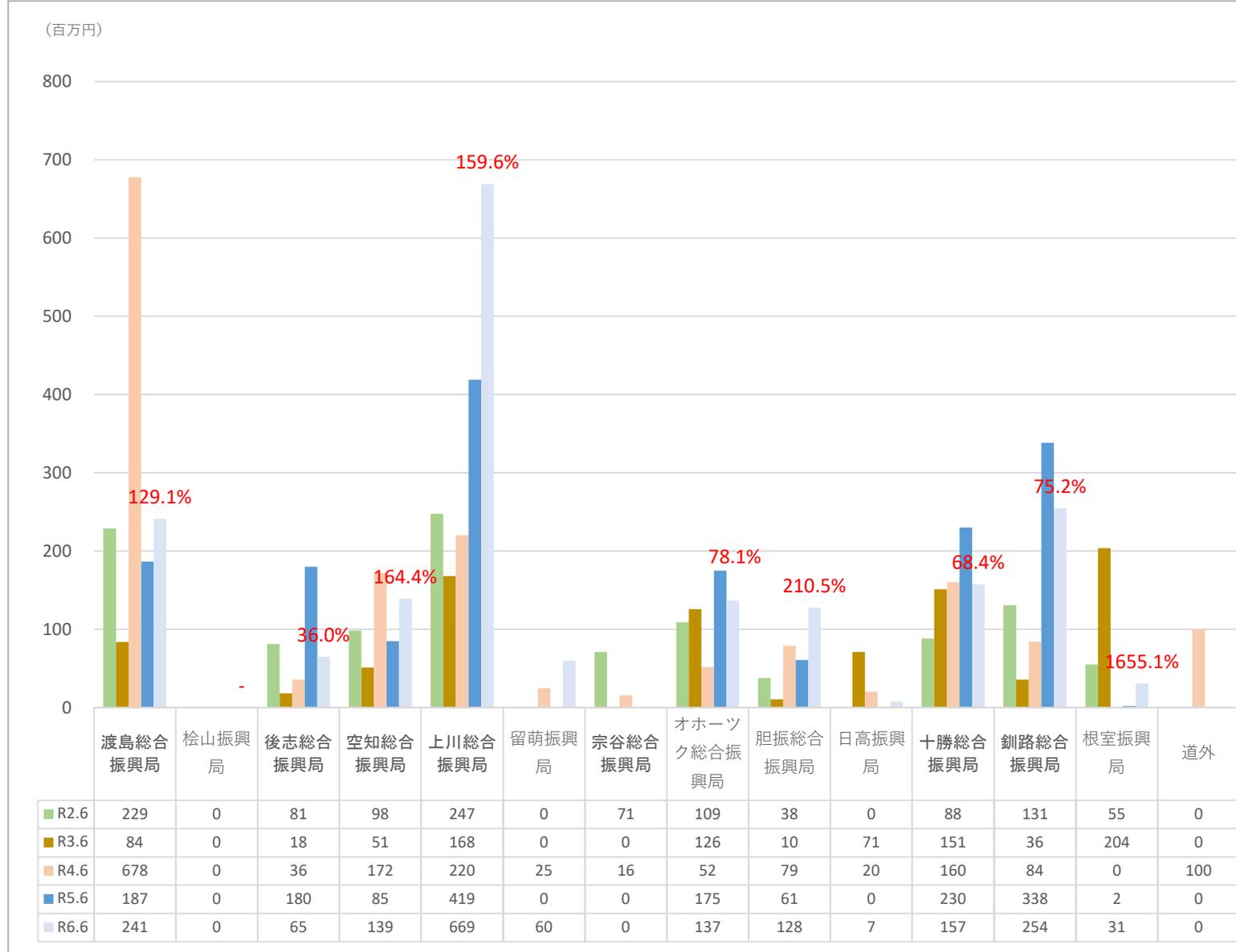
代位弁済の推移

グラフ上部の数字は前年同月比率

石狩振興局



石狩振興局以外



コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み

事業者のライフステージやニーズに応じた経営支援を推進し、事業者の課題解決に向けたサポートを行っています。

経営支援の取り組みを強化しています

円安、原油・原材料・エネルギー価格の高騰など事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。当協会では、事業者の経営改善を支援すべく、専門家派遣を中心とした事業者への経営支援を強化しています。

無料

専門家派遣のご案内

利益が計画を下回った…

ネット集客の始め方がわからない

売上が思ったより伸びない…

お悩みや課題の解決に向けて、**専門家と保証協会がサポートします！**

最大10回のアドバイスを受けることができます！

ご利用いただける方

北海道信用保証協会をご利用のお客さま
(ご利用見込のお客さまもご利用いただけます。)

費用

無料です。
※北海道信用保証協会が全額費用負担いたします。

専門家による支援分野

- 経営全般のアドバイス ●事業計画策定に向けたアドバイス ●原価管理について
- Webマーケティングについて ●人材確保、人材育成について
- 補助金や助成金等申請に係るアドバイス ●自社商品のブランディング ●POPや商品陳列方法
- 接客マナーの向上 ●事業承継について ●工場内の製造工程やレイアウトの改善

上記以外の内容でもお気軽にご相談ください。

オンライン対応が可能です。







派遣専門家

- 中小企業診断士 ● 公認会計士、税理士
- 弁護士 ● 社会保険労務士 ● 社会福祉士
- ITコーディネータ、情報処理技術者



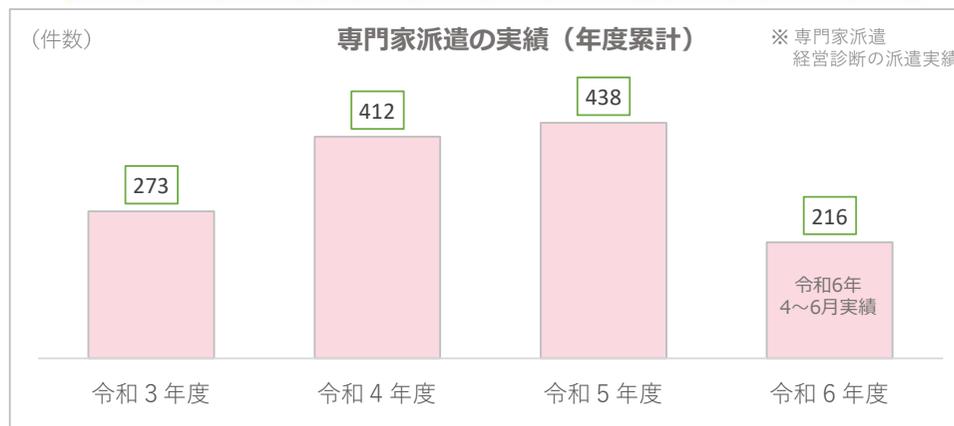
様々な経験や知識を持った専門家を派遣します！

派遣効果

- 売上の増加 ● 集客力の向上
- 生産性の向上 ● 資金繰りの円滑化
- HPのアクセス数増加 ● 円滑な事業承継



他にも多くの効果が期待できます！



コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み

令和6年3月
取扱い開始

信用保証料の上乗せにより経営者保証を不要とする制度がスタートしています

事業者選択型経営者保証非提供制度【横断的制度】 ※本制度は、個別の保証制度ではなく、対象となる保証制度に対して横断的に適用されます

| | |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象 | <p>次の(1)～(5)をすべて満たす法人(※1)</p> <p>(1) 保証申込日以前2年間において、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出していること</p> <p>(2) 保証申込日の直前決算において、代表者等への貸付金その他の金銭債権がなく、かつ代表者等への役員報酬等の支払が社会通念上相当と認められる額を超えていないこと</p> <p>(3) 次の両方またはいずれかを満たすこと</p> <p>①保証申込日の直前決算において債務超過でない(※2)</p> <p>②保証申込日の直前2期の決算において減価償却前経常利益が連続して赤字でない(※3)</p> <p>(4) 次の①および②について継続的に充足することを誓約する書面を提出していること</p> <p>①保証申込日以降においても、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出すること</p> <p>②保証申込日を含む事業年度以降の決算において代表者等への貸付金その他の金銭債権等がなく、かつ代表者等への役員報酬等が社会通念上相当と認められる額を超えていないこと</p> <p>(5) 保証料率の引上げを条件として保証人の保証を提供しないことを希望していること</p> <p>(※1) 法人の設立後最初の事業年度(設立事業年度)の決算がない法人の場合、(1)(2)および(3)は問いません。 設立事業年度の次の事業年度の決算がない法人の場合(3)は問いません。</p> <p>(※2) 貸借対照表において「純資産の額≥ 0」であること。</p> <p>(※3) 損益計算書において「経常利益+減価償却≥ 0」であること</p> |
| 信用保証料率 | <ul style="list-style-type: none"> 対象(3)の①および②のいずれも満たす場合は所定の保証料率に0.25%上乗せ 対象(3)の①または②のいずれか一方を満たす場合、または法人の設立後2事業年度の決算がない場合は所定の保証料率に0.45%上乗せ |

事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度【国補助制度】

上乗せとなる信用保証料に対して、国から補助が受けられます

| | |
|--------|-----------------------------------------|
| 対象 | 事業者選択型経営者保証非提供制度と同じ |
| 保証限度額 | 8,000万円 経営安定関連保証5号の場合は別枠で8,000万円 |
| 保証期間 | 一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内(据置期間1年以内) |
| 融資利率 | 金融機関所定利率 |
| 信用保証料率 | 事業者選択型経営者保証非提供制度と同じ |

国からの信用保証料の補助があります

令和7年3月31日までに
保証申込をした場合

0.15%補助

令和7年4月1日～令和8年3月31日まで
に保証申込した場合

0.10%補助

令和8年4月1日～令和9年3月31日まで
に保証申込した場合

0.05%補助

